

株主のみなさまへ



# 第167期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

証券コード：4046

<http://www.osaka-soda.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.osaka-soda.co.jp/">http://www.osaka-soda.co.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

### 単元未満株式をお持ちの株主さまへ

当社は、1単元(100株)に満たない当社株式を所有されている株主さまの便宜をはかるため、「単元未満株式の買増・買取制度」を実施しております。  
お手続きなどの詳細に関しましては、証券会社にて株式を管理されている場合はお取引先の証券会社に、特別口座にて株式を管理されている場合は、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。

当社グループをより知っていただくために、ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらでご覧いただけます。  
ホームページアドレス  
<http://www.osaka-soda.co.jp/>



トップページ

Something **Better** with Chemicals

化学で笑顔を  
育む会社

すごソダ



本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1-12-18  
TEL.06-6110-1560



## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第167期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長執行役員

寺田 健志

### グループ 企業理念

独創的な  
技術と製品により  
安心で豊かな社会の  
実現に貢献します

### 業績ハイライト

売上高	881 億円	前期比	—
営業利益	124 億円	前期比	48.7% ↗
経常利益	134 億円	前期比	52.0% ↗
当期純利益	94 億円	前期比	56.1% ↗
年間配当	80 円		

※当連結会計年度期首より収益認識に関する会計基準等を適用

## 第167期の業績概要

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から正常化に向けた持ち直しの動きが続いているものの、感染力の強い新たな変異株の登場により感染症の収束が見通せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。今後も回復基調が続くものと期待されますが、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の影響等もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」をスタートさせ、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、具体的な施策に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、880億8千4百万円と前期比9.4%の減少となりました。収益認識会計基準等を適用したことによる売上高の減収影響が237億4千1百万円あり、実質的には増収となりました。利益面におきましては、営業利益は124億1百万円と前期比48.7%の増加、経常利益は134億3千5百万円と前期比52.0%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は94億4千2百万円と前期比56.1%の増加となり、各段階利益は過去最高となりました。なお、期末配当金につきましては、1株当たり45円(前期期末配当に比べ12円50銭増配)とし、年間では80円とさせていただきます。

## 今後の対処すべき課題

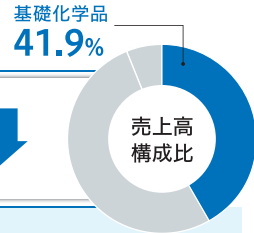
今後の経済見通しにつきましては、景気の持ち直しが継続するものと期待されますが、新たな変異株による感染拡大の長期化や原燃料価格のさらなる高騰等の影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」の最終年度を迎え、4つの基本方針を軸に各部門で掲げた具体的な施策を着実に実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高940億円、営業利益130億円、経常利益137億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

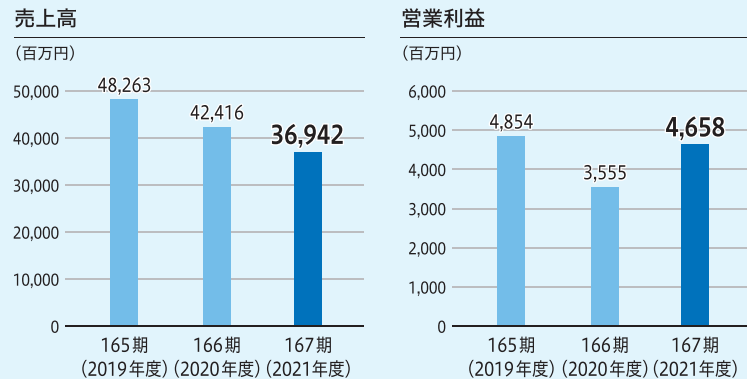
基礎  
化学品

売上高 **369億4千2百万円** 前期比**12.9%**減少 ↓



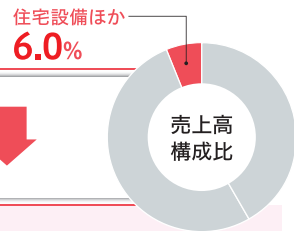
クロール・アルカリは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の落ち込みから需要が回復し、かせいソーダを中心に売上高は増加しました。エピクロルヒドリンは、電子材料関係を中心に需要が好調に推移したことや原燃料価格上昇にともなう価格改定が進んだことにより、売上高は増加しました。

収益認識会計基準等を適用した影響もあり、基礎化学品の売上高は369億4千2百万円と前期比12.9%の減少となりました。

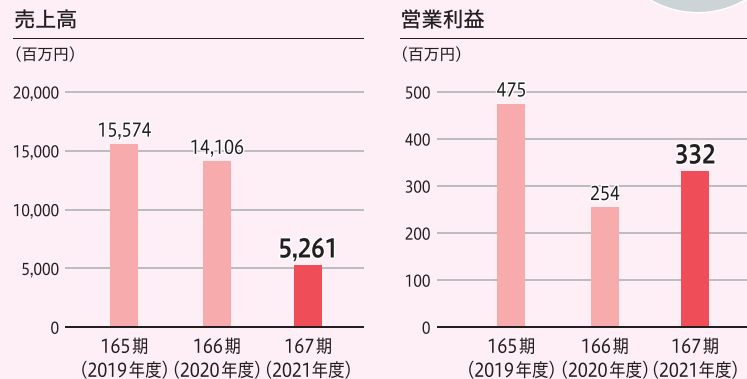


住宅設備  
ほか

売上高 **52億6千1百万円** 前期比**62.7%**減少 ↓

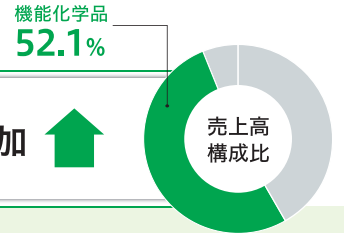


生活関連商品の販売は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等を適用した影響もあり、住宅設備ほかの売上高は52億6千1百万円と前期比62.7%の減少となりました。



機能  
化学品

売上高 **458億7千9百万円** 前期比**12.6%**増加 ↑

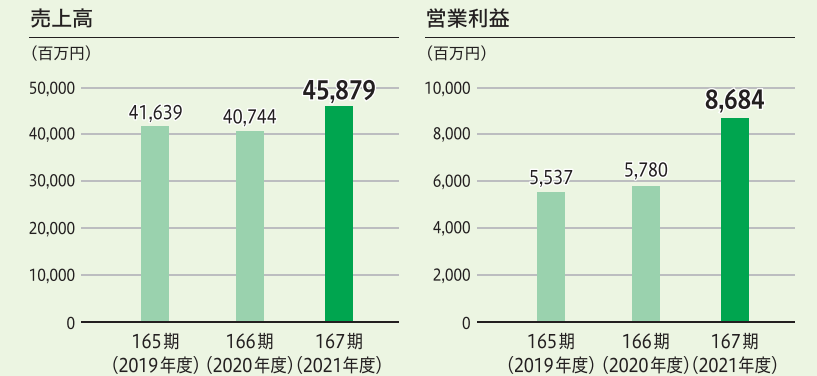


合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途およびOA用途向けの需要が増加したため、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進み、またアジア向けを中心に販売が増加したため、売上高は増加しました。ダップ樹脂は、電子材料用途で需要が増加したことやUVインキ用途の需要回復にともない国内外で販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。アリルエーテル類は、国内外のシランカップリング剤用途で拡販が進み、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗結核薬中間体、抗がん剤原薬および

中間体、血流改善薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は458億7千9百万円と前期比12.6%の増加となりました。



当社グループのセグメントと主要製品

●セグメント

基礎化学品

機能化学品

住宅設備ほか

●主要製品

かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、塗料原料、接着剤原料など

アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、ガラスファイバー、資源リサイクルなど

ダップ加工材、生活関連商品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設など

基本  
方針

## レジリエントな事業基盤の構築

### 基礎化学品

#### 化学品事業 北九州工場が操業を開始

2021年11月、当社小倉工場と三菱ケミカル株式会社福岡事業所のかせいソーダ製造設備の統合を計画通り完了し、新たに北九州工場として操業を開始しました。今後、生産効率向上をはじめとする合理化によるメリットを最大化させるとともに、かせいソーダを製造する当社各工場との連携強化により生産体制の最適化を図り、事業全体の競争力を高めてまいります。



北九州工場

### 機能化学品

#### 機能材事業 アリルエーテル類の製造能力を増強

2022年2月、当社松山工場において生産するアリルエーテル類の製造能力増強工事が完了しました。アリルエーテル類は電子材料等に使用されるシランカップリング剤の原料として、近年、半導体需要の急拡大を背景に販売が好調に推移しています。このたびの製造能力増強を機に、一層の事業拡大を目指してまいります。



アリルエーテル製造設備(松山)

#### ヘルスケア事業 事業拡大を図り製造設備増強を相次ぎ決定

医薬品精製材料では、新規グレードの採用拡大および既存グレードの需要増を背景に、2023年2月完成予定で製造設備増強を決定し着工しました。今後、さらなる需要増が見込まれており、次期設備増強の検討を進めています。また、医薬品原薬・中間体でも新規受託案件の獲得が着実に増加していることから松山工場新製造棟の増設を決定し、2023年3月完成に向けて着工しました。ヘルスケア事業が当社事業の大きな柱のひとつとして着実に成長すべく、基盤整備を進めてまいります。



新製造棟完成予定図

基本  
方針

2

## マーケットイン型開発の推進

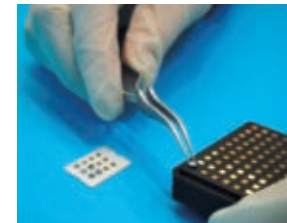
情報・通信

### 次世代素材として期待される銀ナノ粒子試作設備を増強

2022年2月、当社は研究センター(兵庫県尼崎市)で開発を進める銀ナノ粒子の試作設備を増強しました。

銀ナノ粒子は、5G通信基地や電気自動車などに使用されるパワー半導体チップを基板に接合するダイボンダ材料として採用が期待されています。当社は、銀ナノ粒子の開発を通じてハンダ・リフロー※よりも高い品質と信頼性を有する無加圧接合技術の革新に挑戦してまいります。

※あらかじめペースト状のはんだを塗布した基板に部品を配置し、そのまま炉の中に通じてはんだ付けを行う方法



銀ナノ粒子の開発

環境・エネルギー

### 半固体電池用特殊ポリエーテルを開発

2021年12月、当社は山形大学および同大学発スタートアップの(株)BIHと共同で半固体電池を開発しました。

半固体電池は、当社の特殊ポリエーテルを用いて、リチウムイオン電池の液体電解質をゲル化(半固体化)したもので、従来の電池の課題であった安全性を飛躍的に向上させることが可能です。当社は既に特殊ポリエーテルの量産技術を確立しており、今後、次世代リチウムイオン電池として期待される半固体電池の量産化に向けてサプライチェーンの構築を目指してまいります。



半固体電池



ゲル電解質

健康・ヘルスケア

### 中分子医薬品への展開を加速

当社は、ヘルスケア事業において多様化する治療手段に対応し、医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体の新規案件獲得に向けた技術と品揃えの充実を図るといった基本方針のもとで開発を進めています。

医薬品精製材料では、中分子医薬品であるペプチド向けに新たな分離機能を持つ新規グレードを開発。現在、求評活動に注力しており、複数の精製材料をセットにした「コンパス・キット」がお客様への最適なソリューションの提供に寄与しています。



「コンパス・キット」のカラム

基本方針 3 SDGsへの取組み

当社グループは、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針の下に、4つのマテリアリティ（重要課題）を決定しました。

さらに各マテリアリティに対し重要な要素を設定し、具体的な取組みへと落とし込んでいます。

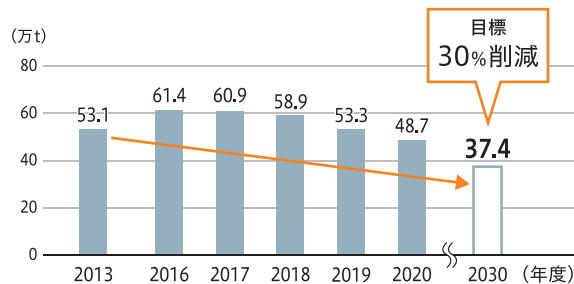
4つのマテリアリティと8つの重要要素

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供	事業基盤の強化	人材育成	CSR活動の強化				
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	働きやすい職場づくりと人材の育成	気候変動問題への対応	労働安全衛生／保安防災	環境保全	化学品の管理／安全・品質

気候変動問題への対応および環境保全への取組みとして、温室効果ガス排出削減ならびに産業廃棄物の最終埋立処分率低減の中長期目標を設定し、「環境と安全に配慮したものづくり」を推進しています。

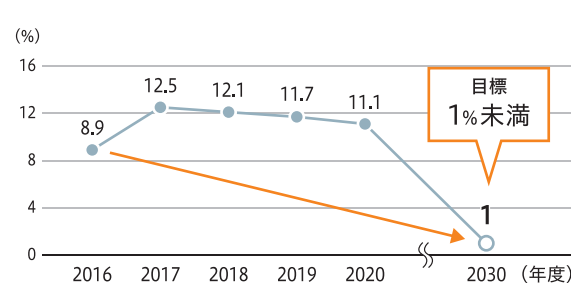
気候変動問題への対応

温室効果ガス排出削減目標  
【2030年度に2013年度比30%削減】



環境保全への取組み

産業廃棄物埋立処分率の低減目標  
【2030年度に最終埋立処分率1%未満】



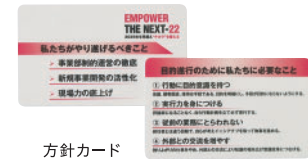
基本方針 4 企業文化・組織風土の改革

経営理念の実践と定着



新たな企業理念体系や会社方針、中期経営計画に対する理解促進により社員のエンゲージメントを向上

- ◆ 経営理念の実践状況、理解度に関する社内アンケートの実施
- ◆ 方針カードの配布



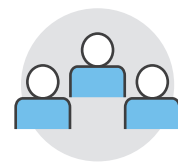
業務効率化



業務を抜本的に見直し最適化したうえで、業務効率化、生産性の向上を実現するシステム導入に着手

- ◆ 基幹系システムの再構築
  - 業務フローを整備し、標準化された業務を徹底的にシステム化
- ◆ 情報活用系システムの構築
  - 会社ナレッジの有効活用により、抜本的に仕事の仕方を変化させる
- ◆ 新たに導入するシステムに最適なITインフラの整備

人事制度の刷新



- グループ人事ポリシーの目指す人材像「自律した社会人」「自己成長を続ける人」を支える人材マネジメント体系を再構築
- 「社員の成長は会社の成長の原動力」との考えのもとで、人事制度の刷新ならびに人材育成体系を再構築

- ◆ 事業部制的組織体制による製造、販売、開発の一体運営(2021年7月～)
- ◆ 管理職人事制度の刷新(2022年4月～)
  - 職能等級制度から役割等級制度へ

※チームでの成果を重視し、業務を通じた人材育成を評価項目に追加

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期末 (2021年3月31日)	当連結会計期末 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	73,876	82,142
固定資産	45,496	47,016
有形固定資産	20,536	23,594
無形固定資産	782	550
投資その他の資産	24,178	22,871
資産合計	119,373	129,159
<b>負債の部</b>		
流動負債	26,818	39,850
固定負債	15,322	5,412
負債合計	42,141	45,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本	68,977	76,859
その他の包括利益累計額	8,247	7,012
非支配株主持分	7	23
純資産合計	77,232	83,896
負債純資産合計	119,373	129,159

## 連結損益計算書(要約)

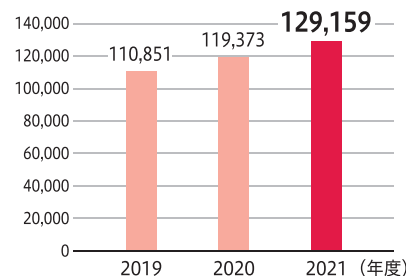
(単位:百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	97,266	88,084
売上原価	76,282	61,993
売上総利益	20,984	26,090
販売費及び一般管理費	12,643	13,688
営業利益	8,341	12,401
営業外収益	711	1,156
営業外費用	214	122
経常利益	8,838	13,435
特別利益	0	309
特別損失	158	333
税金等調整前当期純利益	8,680	13,412
法人税、住民税及び事業税	2,585	4,141
法人税等調整額	44	△171
当期純利益	6,050	9,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,050	9,442

※当連結会計年度期首より収益認識に関する会計基準等を適用

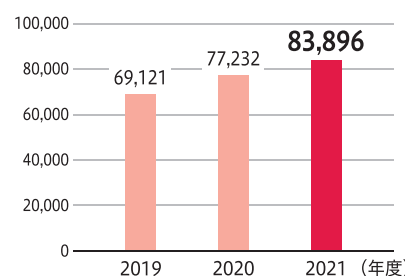
### 総資産

(単位:百万円)



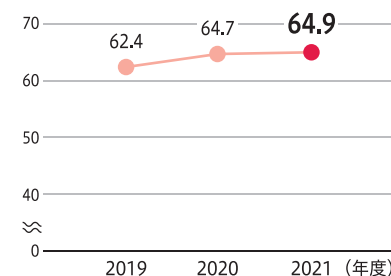
### 純資産

(単位:百万円)



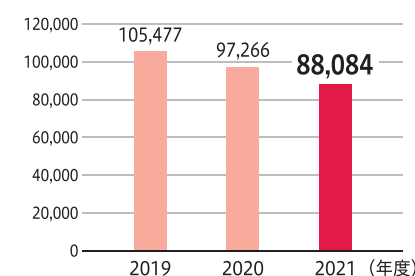
### 自己資本比率

(単位:%)



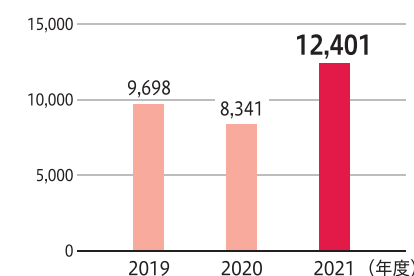
### 売上高

(単位:百万円)



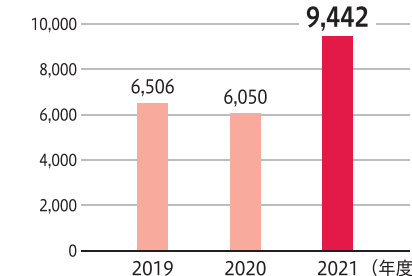
### 営業利益

(単位:百万円)



### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	△6,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,464	△1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	310
現金及び現金同等物の増減額	3,036	5,080
現金及び現金同等物の期首残高	28,899	31,936
現金及び現金同等物の期末残高	31,936	37,016

TOPICS

健康経営優良法人2022に認定

このたび当社は、経済産業省と日本健康会議※が共同で推進する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を日本健康会議が認定する制度です。

当社は、社員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、社員とその家族の心身の健康保持・増進と、いきいきと安心して働ける職場環境の確保を推進しており、その取組みが評価を受けました。今後も当社は、健康経営を一層推進してまいります。

※日本健康会議は、少子高齢化が急速に進展する日本において国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。



株式の状況

発行可能株式総数 ----- 60,000,000株  
 発行済株式の総数 ----- 26,732,017株  
 株主数 ----- 5,047名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,767	11.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,287	5.51
株式会社三菱UFJ銀行	876	3.75
株式会社福岡銀行	822	3.52
株式会社伊予銀行	748	3.20
帝人株式会社	678	2.90
株式会社みずほ銀行	669	2.87
日本生命保険相互会社	637	2.73
ダイソー協栄会	621	2.66
損害保険ジャパン株式会社	615	2.63

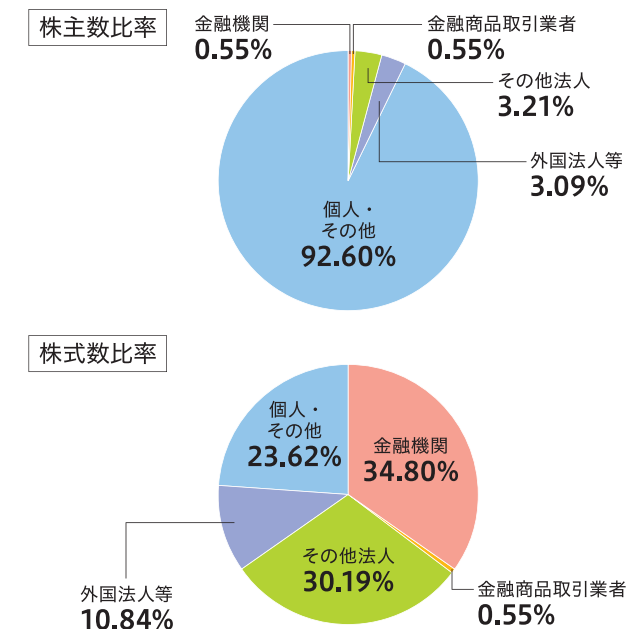
(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(3,399,626株)を控除して計算しております。

配当について

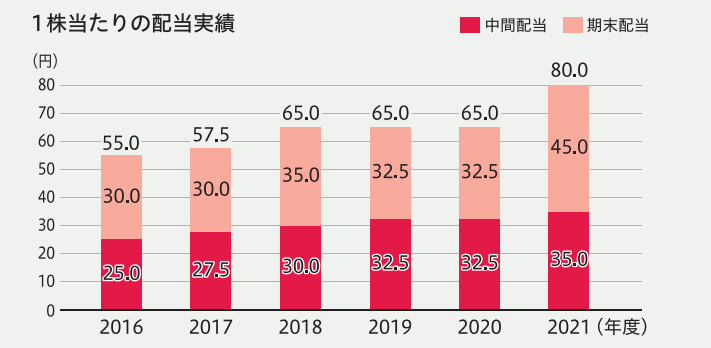
1. 期末配当金 1株当たり45円(年間80円)
2. 支払開始日 2022年6月13日(月)

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2016年度の期首に株式併合が行われたものと仮定して配当金を計算しております。

株主分布状況



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(12.72%)が含まれております。



## 会社概要(2022年3月31日)

社 名 ----- 株式会社大阪ソーダ  
 OSAKA SODA CO., LTD.  
 U R L ----- http://www.osaka-soda.co.jp/  
 創 立 ----- 1915年(大正4年)10月26日  
 資 本 金 ----- 15,871百万円  
 連結従業員数 ----- 991名

### 関係会社の状況

国内	
会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品・建材等の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、化学設備の設計・施工
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーインシュアランス(株)	損害保険・生命保険の取扱い
日東化工(株)	ゴム製品・樹脂製品の製造・販売
(株)INBプランニング	ゴムコンパウンドの製造・販売

海外	
会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料・機能化学品等の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
台灣大曹化工股份有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業

### 役員(2022年6月29日)

#### [取締役・監査役]

代表取締役 社長執行役員	寺田健志
取締役 常務執行役員	堀登
取締役 上席執行役員	小西淳夫
取締役(社外)	二村文友
取締役(社外)	百嶋計
取締役(社外)	宮田興子
常勤監査役	瀬川恭史
常勤監査役(社外)	藤藪重紹
監査役(社外)	森真二

#### [執行役員]

上席執行役員	平井直
執行役員	雑賀哲行
執行役員	木村武司

## 大阪ソーダグループのネットワーク(2022年3月31日)

●国内拠点・研究センター  
 ●生産拠点

